

「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
九州大学	<p>○産官学連携(大学発ベンチャー、共同研究、受託研究獲得)の拡大がみられる点は高く評価できる。また、このような知的財産を活用した研究資金獲得活動は、URAによるプレアワード・ポストアワードへの支援活動の成果として評価できる。</p> <p>○コロナ禍を踏まえた取組として、研究者を対象に「研究活動に関するアンケート」を実施し、抽出した課題を学内に共有することで、ウィズコロナ・ポストコロナにおける研究活動の在り方の検討に寄与したことは評価できる。</p> <p>○人材育成戦略の主要施策である「大学改革活性化制度(自律的なポスト再配置の仕組み)」により、優秀な若手研究者の育成、女性、外国人研究者の招聘、さらには若手研究者の研究環境、共同施設の整備が進み、将来構想「世界最高水準の研究とイノベーション創出」の目標達成に向けて今後も着実な推進を期待する。</p> <p>○今後、更なる国際共同研究の拡大や外国人研究者・若手研究者への支援拡大が望まれる。</p>

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	九州大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	石橋 達朗		氏名	久枝 良雄

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果

- 総長のリーダーシップの下、ロジックツリー・ロードマップを踏まえた、研究戦略に関する将来構想、それを実現するための指標の意識共有を行うとともに、全学的に議論を重ねることにより、新たな若手研究者支援の実現等メリハリのある施策立案を展開していることが評価される。
- 特許実施料収入の今後の増加が見込まれることに加え、知的財産収入も見込まれており、一層な全学的な展開を期待したい。
- 多くの目標を補助事業終了までの限られた期間に実現するため、各指標に係る取組（研究者の多様性の確保（若手・女性研究者等の活躍促進）や国際共同研究の推進、産学官民連携・地域創成など）を有機的に繋げていくことを期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想1【世界最高水準の研究とイノベーション創出】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

引き続き既存ポストのURAをテニユア化およびテニユアURAの新規採用を進めるとともに、本学の人材育成戦略の主要施策である「大学改革活性化制度（自律的なポスト再配置の仕組み）」により、秀逸な若手・女性・外国人研究者を雇用・育成していく（2030年度までに300名）。さらに、若手研究者等の研究環境整備のため、令和元年度から実施している共用設備の整備事業について、今後6年間で最大30億円程度の研究機器整備を行うこととしている。

新執行部体制となった令和2年10月以降、研究担当理事の下、学内研究者支援制度について議論を加速させ、限られた財源の中、制度間での重複をなくして無駄を省き、全学として実施すべき案件に絞り込むとともに、特に若手研究者の登用・育成を柱とし、外国人研究者支援や異分野融合を推進する内容へ再編することとし、現在、第4期中期目標期間における制度改善について詳細に企画・立案を行っているところである。

これら研究者の多様性の確保等により将来構想「世界最高水準の研究とイノベーション創出」の実現を目指していく。

② 現状の分析と取組への反映状況

論文に関する指標については、関連する「中間的なアウトカム」指標の着実な達成により国際共著論文数の比率が毎年約1%の伸びを見せるなどの実績を上げているところであり、更に論文の質を高めていくため、若手研究者等に対して各分野のTop25%ジャーナルへ投稿する論文の英文校閲費用を支援する制度を令和元年度より開始したところである。

研究者の多様性の確保に向けては、①に記載のとおり学内研究支援制度の充実等により、学内外の若手・女性・外国人研究者を惹きつける施策の企画・立案を行っているところである。

なお、「事業終了までのアウトカム」指標の「外国人研究者等数」については、新型コロナウイルスの影響を受けた結果が反映した実績となっている。

【参 考】

◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2019年度	2020年度	
(1) Top10%補正論文数の割合	(2021年度) 12%以上	10.9%	10.7%	-0.2%
(2) 国際共著論文の比率	(2021年度) 31%以上	27.6%	28.7%	+1.1%
(3) 外国人教員等数	(2021年度) 1,300人以上	1,061人	1,002人	-59人
(4) 若手(40歳未満)教員の割合	(2021年度) 30%以上	22.8%	22.5%	-0.3%
(5) 女性研究者の割合	(2021年度) 15%以上	14.8%	15.0%	+0.2%
(6) テニユアトラック教員数	(2022年度) 18人以上	14人	19人	+5人
(7) 科学研究費助成事業採択件数順位	(2022年度) 5位以内	5位	5位	-

◆中間的なアウトカム(定性的なものを除く)

指標	成果目標	実績		伸び率
		2019年度	2020年度	
③国際共同研究グラント採択数	(2019年度) 48件以上	73件	67件	-6件
⑤機器共用全学的プラットフォームへの 参画部局の割合	(2020年度) 75%以上	82%	85%	+3%

将来構想2【社会と共に発展する大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

令和2年度の特許実施料収入は、大型の譲渡契約を締結したことにより大幅に増加した(+103百万円)。また、知財戦略の体制強化として、学術研究・産学官連携本部知財・ベンチャー創出グループに助教2名を配置(令和3年1月)し、全学的な知財マーケティングの高度化にも取り組んでおり、今後もマーケティング活動の強化を図っていく。

② 現状の分析と取組への反映状況

大学発ベンチャーの令和2年度新規設立数累計は35件であり、前年度から7件増と上昇した。これは、本学の全学部の大学院学生に対し先進的なアントレプレナーシップ関連教育を提供するロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターの活動に加え、自己の研究成果(知的財産)を用いた事業提案に対して、事業化検証資金を提供する「九大ギャップファンド」の取組が功を奏したものである。令和3年度からは「九大ギャップファンド」で実施した事業化検証のステップアップを目的に「九大ステップファンド」を新設し、2つのファンドを連動させて最先端の事業シーズを支援することで更なる大学発ベンチャー創出が見込まれる。

共同研究・受託研究収入は、前年度実績から増額となっており、これは大型受託研究の獲得が主な要因であるが、一方、組織対応型連携では新型コロナウイルスの影響もあり受入額が減少している。課題解決のため総長自らトップセールスによる連携を推進しており(直近5ヶ月で4件契約)、今後は受入増が見込まれる。また、令和元年度に共同研究等の活性化への貢献が特に顕著である教員へのインセンティブとして「共同研究等活動表彰制度」を新たに設け、令和2年度は計11名の教員への表彰を行う等、意識改革による研究費獲得の増を図る仕組みを実施している。

その他、新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なマッチングイベントは中止としたが、九州大学学術研究都市推進機構の行うセミナー等と連携を図り、産学連携ネットワークの拡大を図っていく。

【参 考】

◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2019年度	2020年度	
(8) 特許実施料等収入（平均）	(2022年度) 90百万円以上	89百万円	192百万円	+103百万円
(9) 共同研究・受託研究収入	(2022年度) 160億円以上	124億円	131億円	+7億円

◆中間的なアウトカム（定性的なものを除く）

指標	成果目標	実績		伸び率
		2019年度	2020年度	
⑧大学発ベンチャー新規設立数（累計）	(2020年度) 14社以上	28社	35件	+7件
⑨組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額	(2020年度) 800百万円以上	600百万円	583百万円	-87百万円

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

昨年度に作成したロジックツリー及びロードマップについては、総長を委員長とし、理事、主要部局長等で構成される全学会議である「研究・産学官連携戦略委員会」（令和2年11月26日開催）において報告し、本学の研究戦略に関する将来構想、それを実現するために設定した指標や、当該年度に実施する取組に関して意識共有を行った。さらに研究担当理事を委員長とする研究戦略に関する企画・立案を行う「学術研究推進会議」、産学官連携担当理事を委員長とする産学官連携に関する企画・立案を行う「産学官連携推進会議」を本研究力強化に向け実施する取組や対応策について検討する中核機関として議論を重ねた。その結果を踏まえ、現在、次期中期目標期間における若手研究者支援制度の改善に向け、詳細に企画・立案を行っているところである。

この他、特に次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者「若手・女性・外国人」確保に関する事項では、本学の人事マネジメント改革の主要制度である「大学改革活性化制度」に関して、大学組織に関する企画・立案を行う企画担当理事を委員長とする「企画委員会」や人事制度に関する企画・立案を行う人事担当理事を委員長とする「人事委員会」で検討を重ねるなど、各種専門委員会において、引き続き本学が世界に冠たる研究・人材育成の国際的拠点大学として飛躍するための施策立案にあたっている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

大学経営に係る戦略立案からその進捗確認まで総長をサポートする組織として、令和2年10月にプロボストが室長を務める総長支援室を設置した。これにより複数の理事の所掌業務が関係する案件について、総長支援室が中心となってマネジメントすることが可能となり、様々な部署の教職員が検討に関わる案件などにおいても、情報の共有及び意識の共有が円滑及び迅速に図られるなど、大学の機能を最大限発揮できる体制を構築した。

多様な研究者の獲得にあたっては、研究者にとって魅力あるキャリアパスを形成することができるような仕組みの構築に向け、学内の研究支援制度についても若手研究者への支援を強化し充実させており、令和3年度は引き続き特に質の高い論文の生産性向上に資する制度の創出に取り組んでおり、トップジャー

ナルへの論文投稿を促すため、外国語論文校閲経費支援や論文執筆セミナーを実施することとしている。

総長を機構長とする二つの機構、エネルギー研究教育機構及びアジア・オセアニア研究教育機構では、毎年度国内外から多数の研究者を招へいたシンポジウムをオンライン開催し、研究発表、研究者交流、パネルディスカッション等を実施しており、令和3年度には、アジア・オセアニア研究教育機構において、アジア・オセアニア地域や SDGs に関連する最新の研究活動を学内外へ広く紹介するオンラインセミナーを毎週開催し、異分野ネットワークや交流の場、きっかけの場を提供することで学際的・融合的な研究教育活動を推進している。

コロナ禍の際に、URA により学内研究者を対象とした「研究活動に関するアンケート」を実施し、その結果をまとめたうえで、「新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた研究関係の対応検討ワーキンググループ」において、本学のウィズコロナ・ポストコロナにおける研究活動の在り方の検討を行い、全学委員会にて報告した。

さらに、研究大学コンソーシアムでの DX プラットフォーム構築の提言のもと、ポストコロナ時代を見据え、分野や機関の枠を超えた共同研究の企画・立案・推進のため、学内の DX システム構築や研究者のマッチング支援を実施している。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均
国際共著論文率	25.3 %	26.4 %	27.6 %	28.7 %	%	%	%	%
産学共著論文率	4.3 %	5.7 %	6.1 %	6.8 %	%	%	%	%
Top10%論文率	10.7 %	10.9 %	10.9 %	10.7 %	%	%	%	%

九州大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

世界最高水準の研究とイノベーション創出

社会と共に発展する大学

指標 I 世界大学ランキング
指標 II 世界大学ランキング分野別100位以内ランクイン数

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

事業終了までのアウトカム (2021(R3)年度-2022(R4)年度)	中間的なアウトカム (2019(R1)年度-2020(R2)年度)	アウトプット (2021(R3)年度の取組)	アウトプット (2020(R2)年度の取組)	アウトプット (2019(R1)年度の取組)
世界最高水準の卓越した学術研究の推進 指標(1) Top10%補正論文数の割合 指標(2) 国際共著論文の比率	研究教育機構の拡充 指標① エネルギー研究・教育の充実 指標② アジア・オセアニア研究教育機構の設置	現在の研究ユニット体制を改編し、学際融合研究を推進するクラスター・モジュールを新たに設置するなど、教育・研究の更なる充実を図るための改組計画を検討し、翌年度から改組計画を実施する 国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する アジア・オセアニア地域やSDGs関連の研究を紹介するオンラインセミナーを毎週開催するとともに、国際シンポジウム、異分野融合研究交流会(ポスターセッション)をオンライン開催し、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する	エネルギー研究教育機構とPCNERの共通事務部を整備し効率的な研究支援を推進する 国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する 「COVID-19」に関する国際シンポジウム、「異分野融合研究サロン」(使用言語:日本語)、「ENCORE」(日本人研究者と外国人研究者の研究交流会 使用言語:英語)等のオンライン開催等を通じ、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する	エネルギー研究教育機構とPCNERとの連携の在り方、学内資源の再配分について検討する 国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する 部局を横断した「アジア・オセアニア研究教育機構」を設置し、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する
新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成 指標(3) 外国人教員等数 ※「外国人教員等」とは、外国籍教員、外国で学位を取得もしくは外国で1年以上教育研究歴のある日本人教員である 指標(4) 若手(40歳未満)教員の割合 指標(5) 女性研究者の割合 指標(6) テニュアトラック教員数	国際共同研究の推進 指標③ 国際共同研究グラント採択数	MIRAI2.0(フェーズ2)への参画及び本学ストックホルム・リエゾンオフィス拠点を欧州での更なる展開を通して本学の知名度向上および国際教育研究交流の促進に寄与する 国際共同研究につながる国内外の国際的なグラントを提供するファンディングエージェンシーの講師を招聘し、URAを始めとする全学向けのセミナーを開催し、ボーダレスな挑戦を促進する RUCにて構築するDXプラットフォームへの参画に向け、本学における研究者のニーズ・シーズ情報等の検索システムを構築し、DXプラットフォームとのデータ連携について検討する 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、一部国際共同研究のリモート化への支援を実施するとともに、研究成果を取りまとめるための外国語論文校閲経費支援や論文執筆セミナーを充実する	MIRAI2.0(フェーズ2)への参画、MIRAI-COVID-19 WGへの参画、及び新たに開所の本学ストックホルム・リエゾンオフィスを拠点に欧州での更なる展開を通して本学の知名度向上に寄与する 国内外のURAが参加する、研究力強化の先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するオンラインセミナーを主催し、ボーダレスな挑戦を促進する 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、一部国際共同研究のリモート化への支援を実施するとともに、研究成果を取りまとめるための外国語論文校閲やオープンアクセス経費支援を充実する	MIRAI(スウェーデンの7大学と日本の8大学の連携プロジェクト)への参画、及び互恵的により緊密な関係を構築する戦略的パートナーシップを通じた海外大学との国際連携強化を実施する 国内外よりURAを招致し、海外先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するセミナーを主催し、ボーダレスな挑戦を促進する 海外の大学等から世界の第一線で活躍する研究者ユニットの招へい及び若手研究者の海外派遣を実施する
競争的経費の戦略的獲得 指標(7) 科学研究費助成事業採択件数順位	研究の多様性の確保(若手・女性研究者等の活躍促進) 指標④ 学内研究支援制度の充実	大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度の充実を図る 学内研究支援制度(QRプログラム)にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流会支援や理化学研究所との共同研究プログラムを実施する 国際的な研究活動を推進するため外国語校閲経費支援および国際学会参加費支援、ライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を充実する 配偶者帯同雇用制度を運用する 研究機器・設備共用支援ポータルサイトの機能を拡張するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度を運用する 学内研究支援制度(QRプログラム)にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流会や国内初となる理化学研究所との共同研究プログラムを実施する 国際的な研究活動を推進するため外国語校閲経費支援に加え、新たに論文オープンアクセス経費支援を実施し、ライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を充実する 配偶者帯同雇用制度を運用する 研究機器・設備共用支援ポータルサイトを運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度の改革を実施する 学内研究支援制度(QRプログラム)にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流会や国内初となる理化学研究所との共同研究プログラムを実施する 国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する 配偶者帯同雇用制度を運用する 研究機器・設備共用支援ポータルサイトを開設・運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する
産学官民連携・地域創成 指標(8) 特許実施料等収入(平均) 指標(9) 共同研究・受託研究収入	研究設備・機器の共同利用促進 指標⑤ 共用機器保有部局のうち、全学的プラットフォームへの参画部局の割合	配偶者帯同雇用制度を運用する 研究機器・設備共用支援ポータルサイトの機能を拡張するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	配偶者帯同雇用制度を運用する 研究機器・設備共用支援ポータルサイトを運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	配偶者帯同雇用制度を運用する 研究機器・設備共用支援ポータルサイトを開設・運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する
	IR機能の充実・活用 指標⑥ IR機能強化に向けた取り組み	改良した「教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)」を引き続き運用するとともに、全学保有のIRデータの収集・整形の効率化と分析結果の容易な可視化を目的として、新たにIRデータ管理システムの構築を行う 研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する 研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う 競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する	「教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)」について、教員の入力負担軽減を目的とした学内外データベースresearchmapとの連携を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務等に対応するため、学外アクセス範囲拡大を実施する 研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する 研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う 競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する	「教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)」について、教員の入力負担軽減を目的とした学内外データベースとの連携強化を行う。また、教員活動意欲の向上を図るため、ポータル機能追加改修を行い、有益なIRデータの提供を実施する 研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する 研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う 競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する
	URA機能の強化 指標⑦ URA機能強化に向けた取り組み	外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する URAのテニュア化を順次進めており、URAのスキル向上のための研修プログラムへの参加支援等を行う。また、病院地区における橋渡し研究支援組織との連携強化を図る	外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する URAのテニュア化を順次進めており、URAのスキル向上のための研修プログラムへの参加支援等を行うとともに、政府や企業の中核が集積する首都圏で活動するURAを配置する	外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する URAのスキル向上を図るために、URA研修・教育プログラムなどのシンポジウムや論文データベースを利用した研究・評価分析研修への参加を支援する
	大学発ベンチャー創出の推進 指標⑧ 大学発ベンチャー新規設立数(累計)	知財管理の効率化のため、管理業務におけるプロセスの見直しと、マニュアル化をおこなう 技術移転収入向上のため、マーケティングの行動管理を数値化する ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド・ステップファンド)を実施する	知財管理・活用的高度化のために、発掘、権利化、技術移転のワンストップ業務を確立する 技術移転収入向上のためのマーケティング活動の内製化、活動強化の方策を検討する ベンチャー創出のためのギャップファンドの次のステージのファンドを制度設計、実施する	知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術移転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する 本学の研究成果から、将来の知的財産収入に繋がる研究シーズを発掘するための方策を検討する ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する
	共同研究による財政基盤の強化 指標⑨ 組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額	組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組み共同研究プログラムを含む)を実施する 共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する 新型コロナウイルスの影響により大規模なマッチングイベントは中止とした。九州大学学術研究都市推進機構の行うセミナー等との連携を図り、産学官連携ネットワークの拡大を図る	組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組み共同研究プログラムを含む)を実施する 共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する 新型コロナウイルスの影響により大規模なマッチングイベントは中止したが、学術研究・産学官連携本部病院地区区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動の展開を生かして、大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る	組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組み共同研究プログラムを含む)を実施する 共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する 学術研究・産学官連携本部病院地区区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動の展開を生かして、大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る

九州大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

事業実施計画

年度			2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	
将来 構想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット						
世界最高水準の 研究とイノベーション創出	世界最高水準 の卓越した学 術研究の推進	研究教育機構の 拡充		エネルギー研究教育機 構と I'GNER との連携の 在り方、学内資源の再 配分について検討する	エネルギー研究教育機 構と I'GNER の共通事務 部を整備し効率的な研 究支援を推進する	現在の研究ユニット体制を改編し、学際融合研究を推進す るクラスター・モジュールを新たに設置するなど、教育・ 研究の更なる充実を図るための改組計画を検討し、翌年度 から改組計画を実施する			
			国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する						
			異分野融合研究マッ チング交流会を実施し、 特色のある分野の伸 長、分野融合研究の促 進や人文社会科学系の 研究力強化を支援する	部局を横断した「アジ ア・オセアニア研究教 育機構」を設置し、学 問分野の枠を超えた交 流を行い、学際的・融 合的な研究教育活動を さらに推進する	「COVID-19」に関する 国際シンポジウム、「異 分野融合研究サロン」 (使用言語：日本語)、 「ENCORe」(日本人研 究者と外国人研究者の研 究交流会 使用言語： 英語)等のオンライン 開催等を通じ、学問分 野の枠を超えた交流を 行い、学際的・融合的 な研究教育活動をさら に推進する	アジア・オセアニア地域や SDGs 関連の研究を紹介するオ ンラインセミナーを毎週開催するとともに、国際シンポジ ウム、異分野融合研究交流会(ポスターセッション)を オンライン開催し、学問分野の枠を超えた交流を行い、学 際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する。			
		指標①エネルギー 研究・教育の 充実			部局等の壁を越えて積 極的に参画する仕組み を構築				
		指標②アジア・ オセアニア研究 教育機構の設置			アジア・オセアニア研 究教育機構の設置				
		国際共同研究の 推進	USJI(日米研究イン スティテュート)を利用 した研究成果発信及び MIRAI(スウェーデン有 数の6大学と日本11大 学が連携して実施する プロジェクト)への参 画による国際連携強化 を実施する	MIRAI(スウェーデンの 7大学と日本の8大学 の連携プロジェクト)へ の参画、及び互恵的で より緊密な関係を構築 する戦略的パートナー シップを通じた海外大 学との国際連携強化を 実施する	MIRAI2.0(フェーズ2) への参画、MIRAI- COVID-19 WGへの参画、 及び新たに開所の本学 ストックホルム・リエ ゾンオフィスを拠点に 欧州での更なる展開を 通じて本学の知名度向 上に寄与する	MIRAI2.0(フェーズ2)への参画及び本学ストックホル ム・リエゾンオフィスを拠点に欧州での更なる展開を通 じて本学の知名度向上および国際教育研究交流の促進に寄 与する			
				国内外より URA を招致 し、海外先進事例の共 有及び日本における課 題と今後の方策につい て議論するセミナーを 主催する	国内外の URA が参加す る、研究力強化の先進 事例の共有及び日本に おける課題と今後の方 策について議論するオ ンラインセミナーを主 催し、ボーダレスな挑 戦を促進する	国際共同研究につながる国内外の国際的なグラントを提供 するファンディングイジェンシーの講師を招聘し、URA を始めとする全学向けのセミナーを開催し、ボーダレスな 挑戦を促進する			
				海外の大学等から世界 の第一線で活躍する研 究者ユニットの招へい 及び若手研究者の海外 派遣を実施する	新型コロナの影響を踏 まえ、一部国際共同研 究のリモート化への支 援を実施するとともに 、研究成果を取りま とめるための外国語論 文校閲やオープンアク セス経費支援を充実す る	新型コロナの影響を踏まえ、一部国際共同研究のリモート 化への支援を実施するとともに、研究成果を取りまとめる ための外国語論文校閲経費支援を充実する			
		指標③国際共同 研究グラント採 択数		48件					
		指標(1) Top10%補正論文数の割合					12%以上(2017-2021 年の平均値)		
指標(2) 国際共著論文の比率					31%以上(2007-2021 年の平均値)				
新研究領域創 出・育成に向 けた基盤的研 究の支援強化 と人材育成	研究の多様性の 確保(若手・女 性研究者等の活 躍促進)		大学院教育段階にお ける人材育成機能のさら なる強化のため、RA 制 度の改革を実施する	大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA 制度の充実を図る					
		若手研究者の育成(異 分野融合研究、挑戦的 な基礎研究・応用研究 等への支援)、女性・外 国人研究者支援、発展 的研究(異分野融合研 究など)支援などを行	学内研究支援制度(QR プログラム)にて、若 手研究者や女性・外国 人研究者が行う異分野 融合研究や挑戦的な基 礎・応用研究等への支 援に加え、若手研究者	学内研究支援制度(QR プログラム)にて、若 手研究者や女性・外国 人研究者が行う異分野 融合研究や挑戦的な基 礎・応用研究等への支 援に加え、若手研究者	学内研究支援制度(QRプログラム)にて、若手研究者や 女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基 礎・応用研究等への支援に加え、理化学研究所との共同 研究プログラムを実施する				

		う多様な種目で構成されている学内支援制度 (QR プログラム) を実施する	交流会や国内初となる理化学研究所との共同研究プログラムを実施する	交流会支援や理化学研究所との共同研究プログラムを実施する			
		国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校間経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する		国際的な研究活動を推進するため外国語校間経費支援に加え、新たに論文オープンアクセス経費支援を実施し、ライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を充実する		国際的な研究活動を推進するため外国語校間経費支援および国際学会参加支援、ライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を充実する	
		配偶者帯同雇用制度を企画・運用する	配偶者帯同雇用制度を運用する				
	指標④学内研究支援制度の充実			制度の再検討			
	研究設備・機器の共同利用促進	研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォームを形成する	研究機器・設備共用支援ポータルサイトを開設・運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	研究機器・設備共用支援ポータルサイトを運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する	研究機器・設備共用支援ポータルサイトの機能を拡張し、運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する		
	指標⑤用機器保有部局のうち、全学的プラットフォームへの参画部局の割合			75%			
	指標(3) 外国人教員等数				1,300人以上		
	指標(4) 若手(40歳未満)教員の割合				30%以上		
	指標(5) 女性研究者の割合				15%以上		
	指標(6) テニユアトラック教員数					18人	
競争的経費の戦略的獲得	IR機能の充実・活用	「教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)」について、外部データ連携機能を中心に更なるシステム改修を実施し、分析データに資するIRデータの精度向上及び教員の入力負担軽減を図る	「教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)」について、教員の入力負担軽減を目的とした学内外システムとの連携強化を行う。また、教員活動意欲の向上を図るため、ポータル機能追加改修を行い、有益なIRデータの提供を実施する	「教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)」について、教員の入力負担軽減を目的とし学外研究者データベースresearchmapとの連携を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務等に対応するため、学外アクセス範囲拡大を実施する	改良した「教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)」を引き続き運用するとともに、全学所有のIRデータの収集・整形の効率化と分析結果の容易な可視化を目的として、新たにIRデータ管理システムの構築を行う		
		研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する					
	指標⑥IR機能強化に向けた取り組み			教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)の構築・機能強化			
		研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う					
		競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する					
	URA機能の強化	外国人研究者に対する科研費申請・獲得支援や、国内外のファンドの調査・申請支援を実施する	外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する				
			URAのスキル向上を図るために、URA研修・教育プログラムなどのシンポジウムや論文データベースを利用した研究・評価分析研修への参加を支援するURAのテニユア化を順次進めており、URAのスキル向上のための研修プログラムへの参加支援等を行うとともに、政府や企業の中核が集積する首都圏で活動するURAを配置する	URAのテニユア化を順次進めており、URAのスキル向上のための研修プログラムへの参加支援等を行うとともに、政府や企業の中核が集積する首都圏で活動するURAを配置する	URAのテニユア化を順次進めており、URAのスキル向上のための研修プログラムへの参加支援等を行う。また、病院地区における橋渡し研究支援組織との連携強化を図る		
	指標⑦URA機能強化に向けた取			URA機能及び学内研究支援体制の見直し			

		り組み								
指標(7) 科学研究費助成事業採択件数順位								5位以内		
社会と共に発展する大学	大学発ベンチャー創出の推進	知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術移転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する		知財管理・活用的高度化のために、発掘、権利化、技術移転のワンストップ業務を確立する		知財管理の効率化のため、管理業務におけるプロセスの見直しと、マニュアル化をおこなう				
		本学の研究成果から、将来の知的財産収入に繋がる研究シーズを発掘するための方策を検討する		技術移転収入向上のためのマーケティング活動の内製化、活動強化の方策を検討する		技術移転収入向上のため、マーケティングの行動管理を数値化する				
		ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する		ベンチャー創出のためのギャップファンドの次のステージのファンドを制度設計、実施する		ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド・ステップファンド)を実施する				
	指標⑧大学発ベンチャー新規設立数(累計)				14社(2016-2020年度累計)					
	産学官民連携・地域創成		組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組む共同研究プログラムを含む)を実施する							
	共同研究による財政基盤の強化		産学連携ネットワークを拡大するための企業訪問を実施し、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動を展開する		学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動の展開を生かして、大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る		新型コロナの影響により大規模なマッチングイベントは中止したが、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライトを活用したセミナーは状況をみながら開催を検討し、産学連携ネットワークの拡大を図る		新型コロナの影響により大規模なマッチングイベントは中止とした。九州大学学術研究都市推進機構の行うセミナー等との連携を図り、産学官連携ネットワークの拡大を図る	
	指標⑨:組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額				800百万円					
	指標(8) 特許実施料等収入(平均)								90百万円以上(2016年度-2022年度の平均)	
	指標(9) 共同研究・受託研究収入								160億円	
	指標 I 世界大学ランキング								100位以内	
指標 II 世界大学ランキング分野別 100位以内ランクイン数								8分野以上		